

平成 28 年 4 月 18 日

各 位

会 社 名 株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー  
 代表者名 代表取締役社長 白岩直人  
 (東証・コード：7172)  
 問合せ先 執行役員管理本部長 杉本健  
 (TEL. 03-6804-6805)

## 発行価格及び売出価格等の決定に関するお知らせ

当社は、平成 28 年 4 月 8 日開催の取締役会において決議いたしました新株式発行及び当社株式の売出しに  
 関し、発行価格及び売出価格等を下記のとおり決定いたしましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 公募による新株式発行（一般募集）

(1) 発行価格（募集価格）	1 株につき	3,355 円
(2) 発行価格の総額		3,187,250,000 円
(3) 払込金額	1 株につき	3,162.77 円
(4) 払込金額の総額		3,004,631,500 円
(5) 増加する資本金及び 資本準備金の額	増加する資本金の額	1,502,315,750 円
	増加する資本準備金の額	1,502,315,750 円
(6) 申込期間	平成 28 年 4 月 19 日（火）～平成 28 年 4 月 20 日（水）	
(7) 払込期日	平成 28 年 4 月 25 日（月）	

(注) 引受人は払込金額で買取受けを行い、発行価格（募集価格）で募集を行います。

#### 2. 当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）

(1) 売出株式数		142,500 株
(2) 売出価格	1 株につき	3,355 円
(3) 売出価格の総額		478,087,500 円
(4) 申込期間	平成 28 年 4 月 19 日（火）～平成 28 年 4 月 20 日（水）	
(5) 受渡期日	平成 28 年 4 月 26 日（火）	

#### 3. 第三者割当による新株式発行

(1) 払込金額	1 株につき	3,162.77 円
(2) 払込金額の総額	(上限)	450,694,725 円
(3) 増加する資本金及び 資本準備金の額	増加する資本金の額 (上限)	225,347,363 円
	増加する資本準備金の額 (上限)	225,347,362 円
(4) 申込期日	平成 28 年 5 月 24 日（火）	
(5) 払込期日	平成 28 年 5 月 25 日（水）	

ご注意：この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

<ご参考>

1. 発行価格（募集価格）及び売出価格の算定

(1) 算定基準日及びその価格	平成 28 年 4 月 18 日（月）	3,495 円
(2) ディスカウント率		4.01%

2. シンジケートカバー取引期間

平成 28 年 4 月 21 日（木）から平成 28 年 5 月 20 日（金）まで

3. 今回調達資金の使途

今回の一般募集及び本件第三者割当増資による手取概算額合計上限3,438,326,225円について、オペレーティング・リース事業において1,000,000,000円及び環境エネルギー事業において1,000,000,000円をインフラファンド組成のための一時的な立替取得資金に、パーツアウト・コンバージョン事業において1,438,326,225円を退役航空機の購入資金等の運転資金に充当する予定であります。充当時期については、それぞれ平成28年12月末までを予定しております。

なお、オペレーティング・リース事業においては、当社の完全子会社である J P リースプロダクツ&サービスズ株式会社への融資資金を通じて充当する予定であります。

オペレーティング・リース事業では、リース開始時までにはリース物件購入代金等の必要資金を金融機関からの借入金及び投資家からの匿名組合出資金により調達する必要がありますが、匿名組合出資金につきましては、将来、投資家に販売（地位譲渡）することを前提に、J P リースプロダクツ&サービスズ株式会社が一時的に立替取得をする場合がございます。同様に、環境エネルギー事業では、事業開始以前にソーラーパネル等の施設や権利を一時的に取得する必要がありますため、取得資金を事業開始以前に獲得し事業開始に備えることが重要となります。両事業において立替取得能力の拡大は案件組成金額の拡大につながることから、事業拡大のためには立替取得資金が必要となります。

パーツアウト・コンバージョン事業は、パーツアウト事業（退役航空機の機体を解体し、その各部品を在庫管理し、世界中のユーザー（整備会社、リース会社、航空会社等）へ販売する事業）及びコンバージョン事業（機齢の経った旅客機を輸送機等に改造しリサイクルする事業）から構成されております。本事業への本格的な参入により、現在のオペレーティング・リース事業におけるリース期間の満了時の E x i t の選択肢の拡大を図り、E x i t をスムーズに進めるためのツールとして利用することも可能となります。今後パーツアウト・コンバージョン事業を拡大していくためには退役航空機の購入資金等の運転資金の拡充が必要となります。

本件に関するお問い合わせ先

広報・IR部

TEL 03-6804-6805

以 上

ご注意：この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。